

2017年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2016年11月1日
NECキャピタルソリューション株式会社

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

目次

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況（営業利益）
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2017年3月期計画

- 1) 連結業績予想

3. 中期計画の進捗状況

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年同期比微増
- ・資金調達環境は良好な状態を維持
- ・倒産状況については、件数・負債総額共に低水準の傾向

【営業トップライン】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高共に前年同期比減少となる
- ・ファイナンス事業については前年同期比増加

＜賃貸・割賦事業＞ ※括弧内は単独ベース

契約実行高： **21.9%減** (**22.9%減**) 成約高： **6.4%減** (**7.0%減**)

＜ファイナンス事業＞

契約実行高： **23.9%増** (**41.4%増**) 成約高： **23.9%増** (**41.3%増**)

【経営成績】

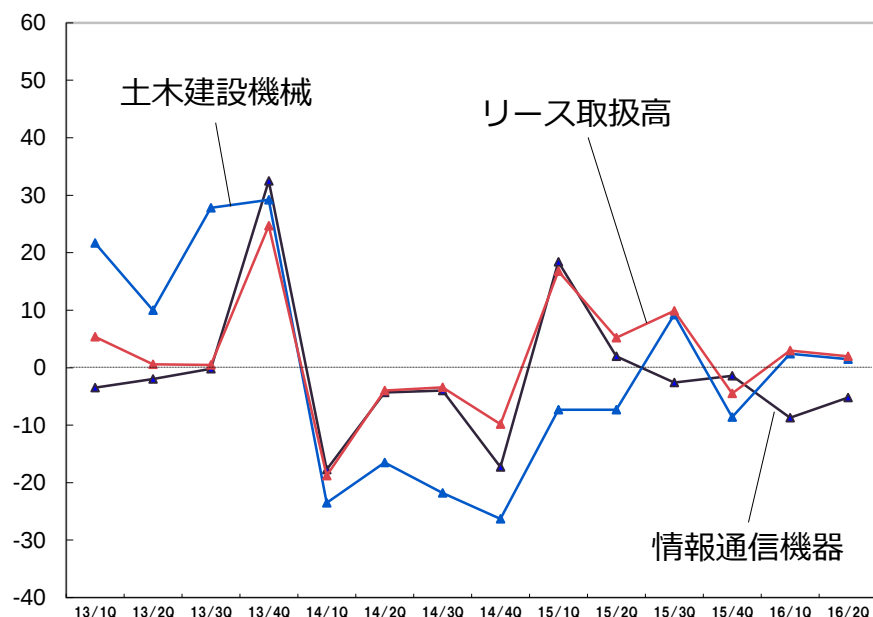
- ・経常利益はリサ事業の粗利益増加及び為替差益により前年同期比大幅増
- ・当期純利益についても前年同期比大幅増

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

2) 事業環境

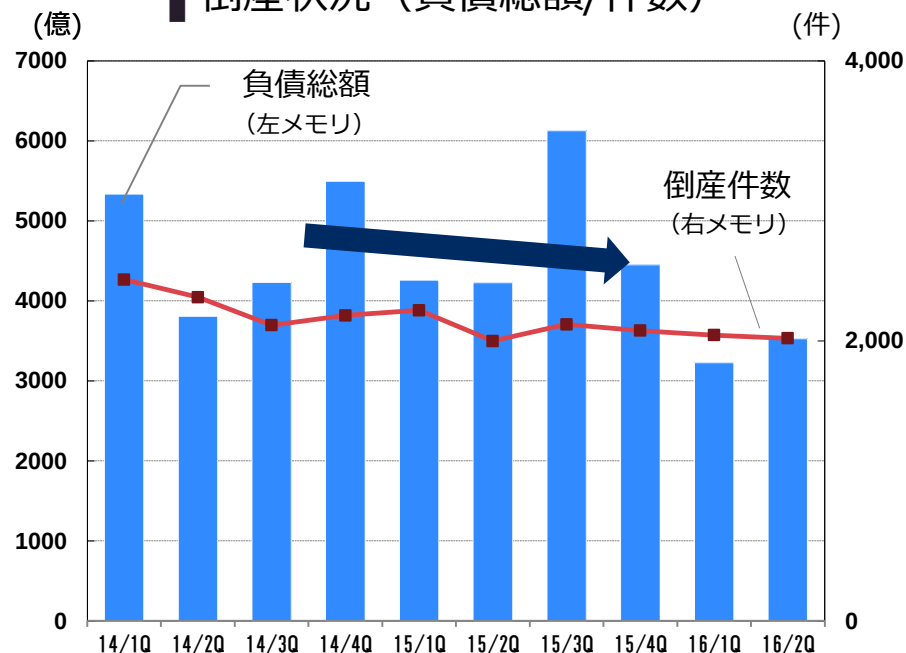
- リース取扱高：当社の主力である情報通信機器は前年同期比**5.2%**の減少
業界全体のリース取扱高については前年同期比**2.0%**の増加
- 倒産状況：当第2四半期における倒産件数についてはリーマンショック後で最少
また、負債総額についても2000年度以降最小となる

リース取扱高の足元の動向（前年同期比推移）



(社団法人リース事業協会：リース統計)

倒産状況（負債総額/件数）



(帝国データバンクHP：倒産集計より)

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

3) 業績概要（連結）

- ・売上高 : 前年同期にヘルスケア関連の売却があったことから前年同期比**4.4%の減少**
- ・経常利益 : リサ事業及び為替の影響により前年同期比**65.0%の増加**
- ・自己資本比率 : 9.4% (15/9末) → 9.5% (16/9末)

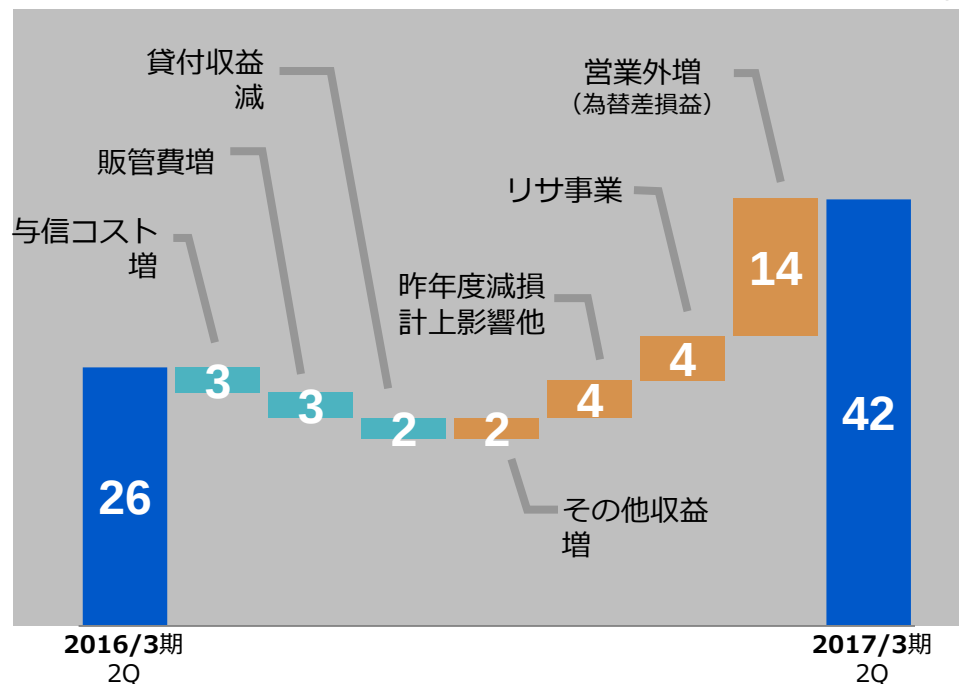
業績数値

(単位：億円)

	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
売上高	1,002	958	▲4.4%
営業利益	25	28	12.3%
経常利益	26	42	65.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	18	29	64.2%
1株当たり四半期純利益	82円72銭	135円81銭	-
営業資産残高	7,274	7,454	2.5%
純資産	999	1,037	3.9%
自己資本	752	787	4.7%
自己資本比率 (%)	9.4	9.5	0.1
1株当たり配当金 (円)	22	22	-

経常利益前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

4) 事業別収益（連結）

■ 事業別収益

（単位：億円）

		2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
賃貸・ 割賦事業	売上高	823	839	1.9%
	売上総利益	55	60	8.4%
	営業利益	21	20	▲5.8%
ファイナンス 事業	売上高	25	23	▲9.5%
	売上総利益	21	18	▲13.3%
	営業利益	11	11	▲3.7%
リサ 事業	売上高	57	40	▲29.8%
	売上総利益	16	20	28.8%
	営業利益	▲0	3	-
その他の 事業	売上高	97	57	▲40.9%
	売上総利益	12	14	13.6%
	営業利益	1	2	223.3%
計	売上高	1,002	958	▲4.4%
	売上総利益	103	111	7.8%
	営業利益	25	28	12.3%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

- ・売上高は前年同期比**1.9%**増
営業利益については、貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比**5.8%**減

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高は前年同期比**9.5%**減
営業利益については、前年同期に大型の配当収益があったことにより前年同期比**3.7%**減

<<リサ事業>>

- ・売上高は前年同期に営業投資有価証券の売却があったことから**29.8%**減
営業利益については、債権投資の収益等により前年同期比増加

<<その他の事業>>

- ・売上高は、前年同期にヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから、前年同期比**40.9%**減
営業利益については新事業領域における収益化が進んだこともあり前年度同期比**223.3%**増

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況（連結）

事業別契約実行高

（単位：億円）

	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
賃貸・割賦事業	670	524	▲21.9%
賃貸事業	629	500	▲20.4%
割賦販売	41	23	▲43.9%
ファイナンス事業	1,610	1,995	23.9%
営業貸付金	1,127	1,550	37.5%
一括ファクタリング	483	445	▲8.0%
その他の事業	20	18	▲13.2%
計	2,301	2,536	10.2%

事業別成約高

（単位：億円）

	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
賃貸・割賦事業	973	910	▲6.4%
賃貸事業	938	888	▲5.3%
割賦販売	35	22	▲37.0%
ファイナンス事業	1,620	2,007	23.9%
営業貸付金	1,137	1,562	37.4%
一括ファクタリング	483	445	▲8.0%
その他の事業	23	27	20.3%
計	2,615	2,945	12.6%

《契約実行高》

- ・ 賃貸・割賦事業については、各種施策を推進するものの、主要顧客である官公庁領域の立ち上げが遅れたことから、前年同期比**21.9%**減となる
- ・ ファイナンス事業については、ファクタリング及び海外事業の伸長等により前年同期比**23.9%**増となる

《成約高》

- ・ 賃貸・割賦事業について官公庁を中心に回復基調（1Q時点▲28.4%）

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
官公庁	303	246	▲18.8%
民需	367	278	▲24.5%
サービス業	94	76	▲19.2%
流通業	96	71	▲26.4%
製造業	134	81	▲39.3%
その他	43	49	14.8%
計	670	524	▲21.9%

業種別成約高

（単位：億円）

	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
官公庁	594	588	▲1.0%
民需	378	322	▲14.9%
サービス業	92	83	▲10.0%
流通業	99	103	3.3%
製造業	106	80	▲24.2%
その他	81	56	▲30.5%
計	973	910	▲6.4%

（参考）機種別賃貸事業契約実行高

（単位：億円）

	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
情報通信機器	478	351	▲26.6%
電子計算機及び関連装置	217	159	▲26.8%
ソフトウェア	252	181	▲28.1%
通信機器及び関連装置	10	11	16.4%
事務用機器	20	27	39.6%
その他機器	172	145	▲15.8%
計	670	524	▲21.9%

・業種別の契約実行高は、官公庁領域の立ち上がり遅れなどもあり、前年同期比減少
全体では、前年同期比**21.9%減**

・成約高については、2Q単独で前年同期比増加となったことで、1Qでの減少幅を縮小
全体では、前年同期比**6.4%減**

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況（連結）

■ 契約形態別契約実行高

（単位：億円）

		2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
	立替・APF・割賦バック	49	37	▲26.0%
	個別ファクタリング	614	986	60.5%
	企業融資	381	480	26.1%
	その他	83	48	▲42.0%
計		1,127	1,550	37.5%

■ 業種別契約実行高

（単位：億円）

		2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年同期比
官公庁 民需		4	1	▲68.8%
		1,123	1,549	37.9%
	サービス業	76	117	53.3%
	流通業	71	69	▲3.2%
	製造業	669	1,057	58.1%
	金融業・保険業	127	84	▲34.1%
	不動産業	52	124	139.9%
	その他	128	98	▲23.5%
計		1,127	1,550	37.5%

- ・ 契約形態別の契約実行高については、企業融資と個別ファクタリングが前年同期比増加
また海外事業の実績も寄与し、ファイナンス事業全体では前年同期比**37.5%**増加
- ・ 業種別では、製造業及び不動産業他で前年同期比増加となり、民需全体で**37.9%**増加

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

8) リサ事業の営業状況（営業利益）

（単位：億円）

		2016/3期 2Q	2017/3期 2Q	前年 同期比
アセットビジネス	売上高	37	16	▲57.0%
	売上総利益	10	14	41.7%
	営業利益	4	7	80.1%
不動産	売上高	17	21	22.4%
	売上総利益	3	3	▲0.7%
	営業利益	1	1	▲7.1%
アドバイザー	売上高	3	4	17.2%
	売上総利益	3	3	21.2%
	営業利益	▲0	1	-
のれん・連結調整	売上高	0	▲0	-
	売上総利益	▲0	▲1	-
	営業利益	▲5	▲6	-
連結ベース 計	売上高	57	40	▲29.8%
	売上総利益	16	20	28.8%
	営業利益	▲0	3	-

**前年同期比増益
のれん償却等を加味した
連結ベースの営業利益についても増益**

<<アセットビジネス>>
・債権投資の収益等により増益

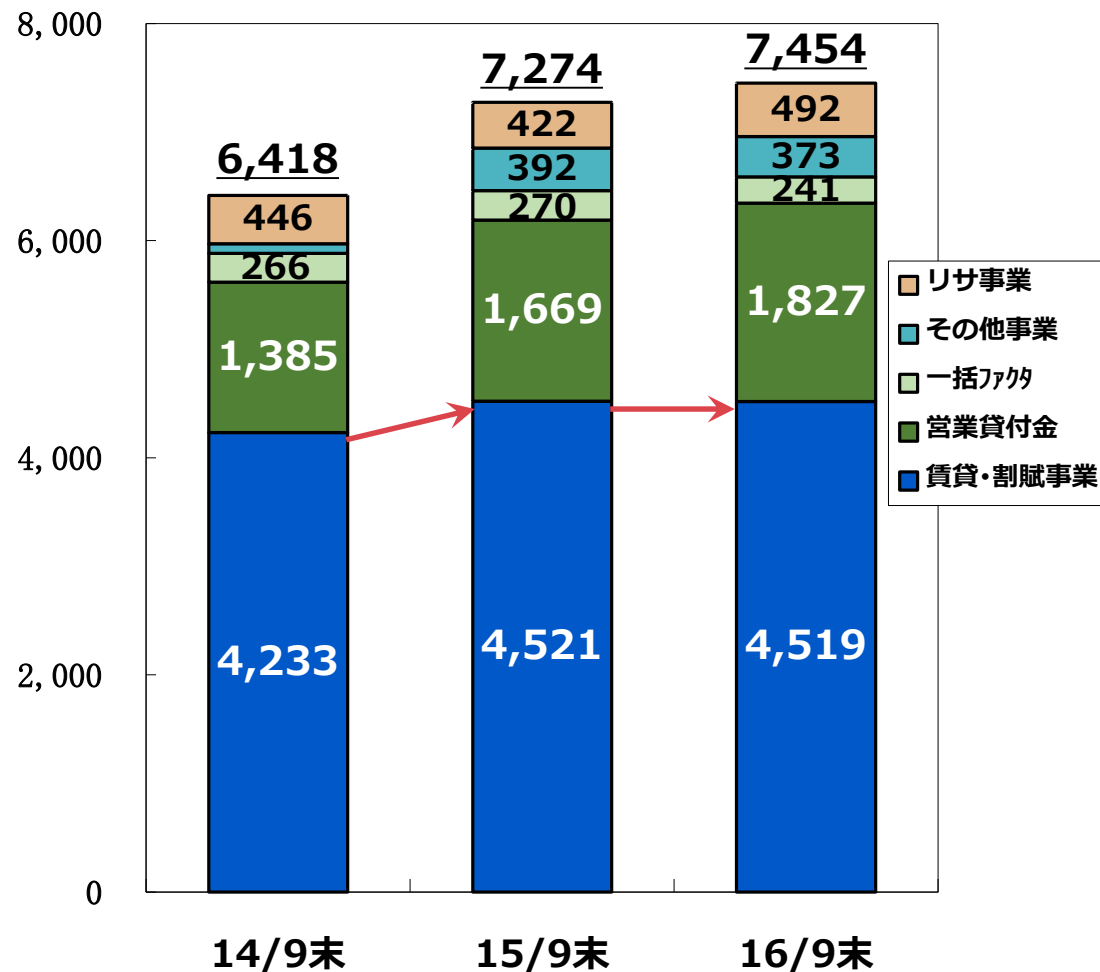
<<不動産>>
・販売用不動産の売却により増収

<<アドバイザー>>
・M & A 関連の手数料収入が増えたことにより増収・増益

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況（連結）

（単位：億円）



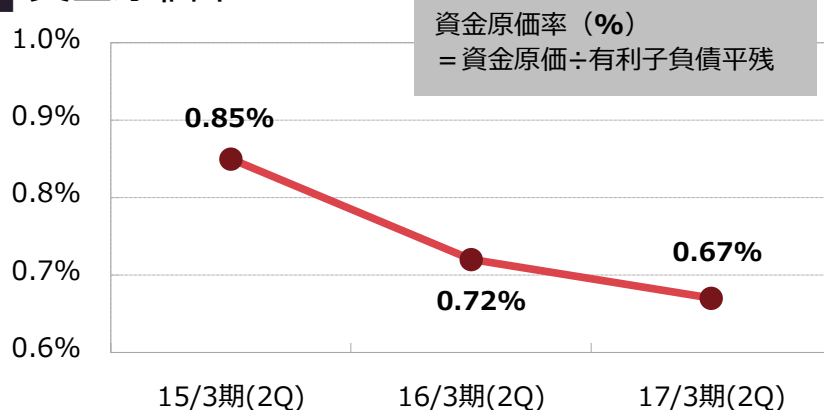
<<営業資産残高>>

- ・ 貸貸・割賦事業の残高は、前年同期末比
ほぼ横ばい
- ・ 営業貸付金の残高は、
前年同期末比**158億円（9.5%）**の増加
⇒グローバル事業展開に伴い
外貨建融資残高が増加
- ・ その他事業の残高は、
前年同期末比**18億円**の減少
⇒ヘルスケア関連の販売用不動産が減少

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

10) 資金調達状況（連結）

資金原価率

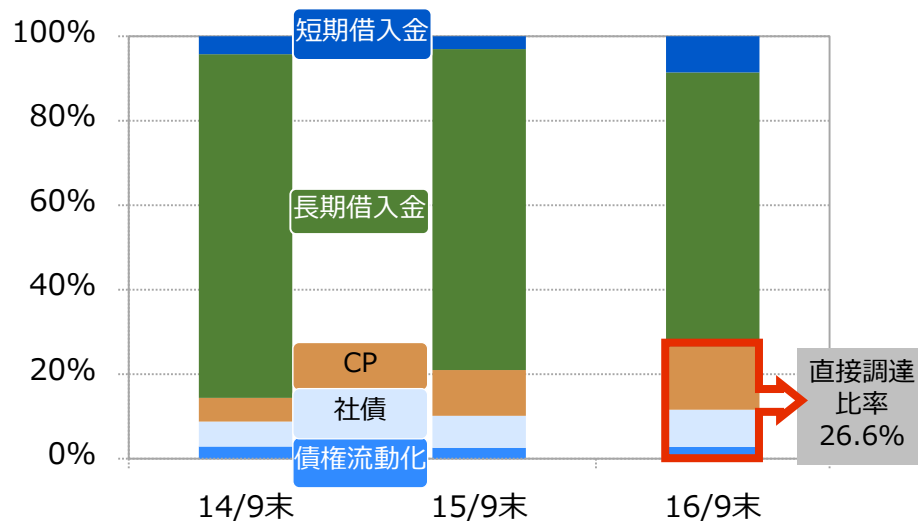


有利子負債残高

(単位：億円)

	2016/3期		2017/3期		増減
	2Q末	構成比	2Q末	構成比	
短期借入金	198	3.0%	587	8.6%	389
長期借入金	4,977	76.0%	4,411	64.8%	▲566
CP	710	10.8%	1,020	15.0%	310
社債	500	7.6%	600	8.8%	100
債権流動化	166	2.5%	190	2.8%	24
計	6,551	100.0%	6,808	100.0%	257

有利子負債構成比

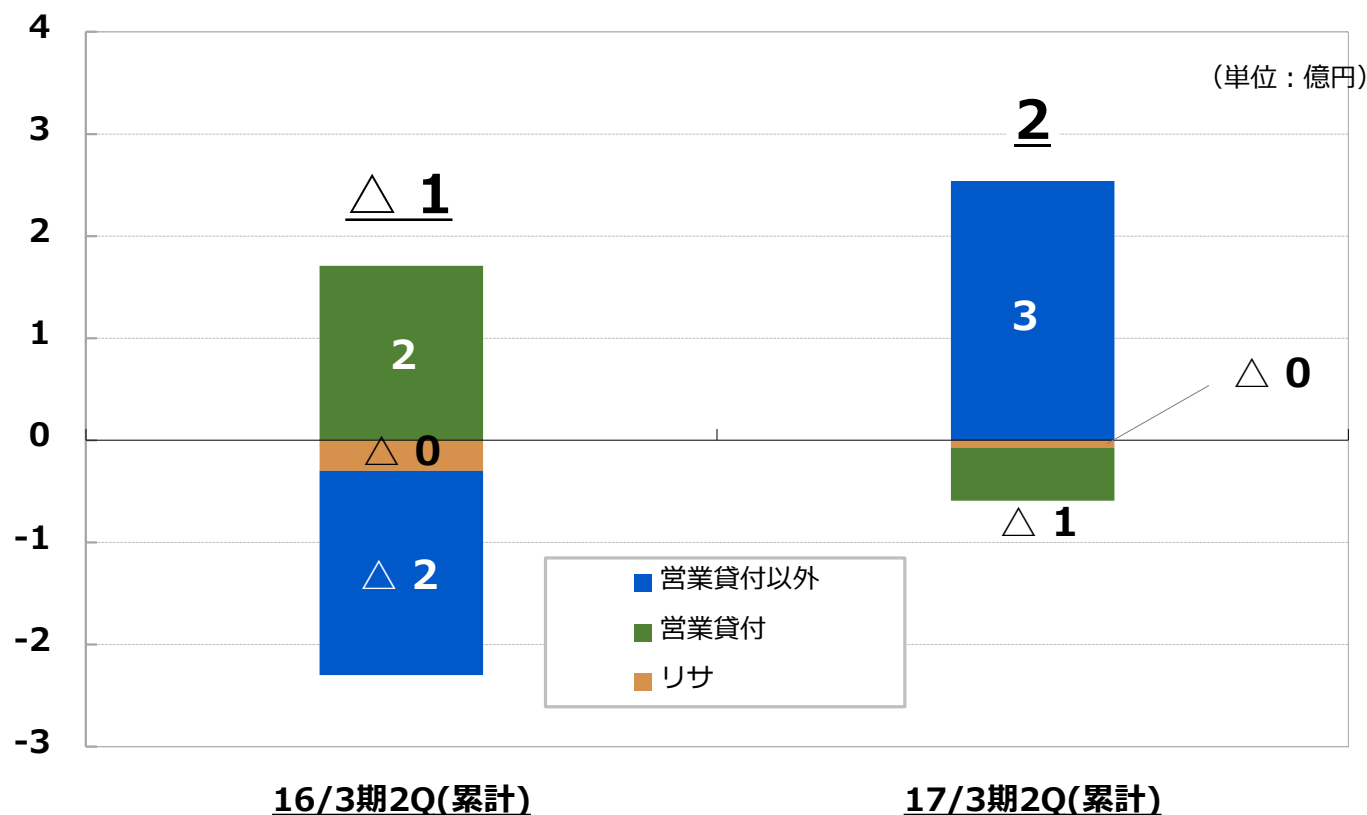


- ・ 資金原価率は**0.67%**と前年同期比**0.05%**減
⇒ 長期借入のCPシフト、調達スプレッドの削減等、各種施策により減少
- ・ 直接調達比率は上昇
(2015/9末 **21.0%** → 2016/9末 **26.6%**)
⇒ C P 残高増加により上昇

1. 2017年3月期 第2四半期実績報告

11) 与信関連費用（連結）

- ・与信関連費用は、前年同期比3億円の悪化



2. 2017年3月期計画

2. 2017年3月期計画

1) 連結業績予想

当第2四半期における経常利益及び四半期純利益は、想定を大幅に上回っているものの、これは主に為替差益によるものである。営業利益の実態ベースでは期初予測の水準であることから、現時点での通期業績予想修正は行っていない。

連結業績予想

(単位：億円)

	実績	予想	
	2017/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期（累計）	2017/3期 通期
売上高	958	970	2,050
営業利益	28	25	60
経常利益	42	25	60
親会社株主に帰属する純利益	29	15	35
1株当たり純利益（円）	135円81銭	69円66銭	162円54銭

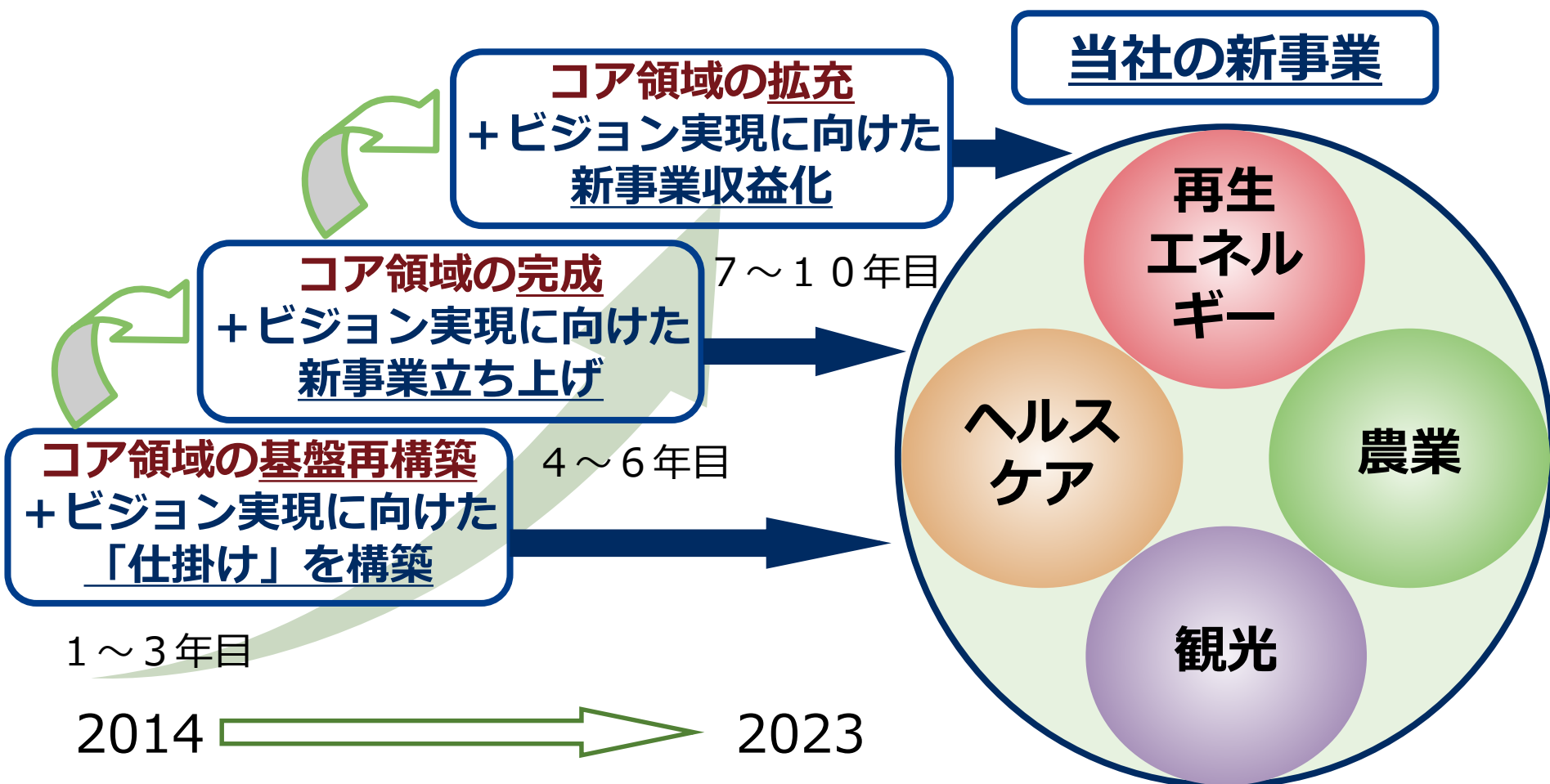
1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2017/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2016/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

3. 中期計画の進捗状況

1) 当社が目指すC S V経営の新事業

日本が解決すべき社会課題として、規制緩和、政策の後押しがあり、新規参入組にもビジネスの拡大可能性が大きい4つの領域を当社の「新事業」に設定



2) 新事業領域における取組の進展① ～再生エネルギー～

創エネ

- 太陽光、風力、バイオマスにつき、残高248億円、68プロジェクト

地域新電力 (PPS)

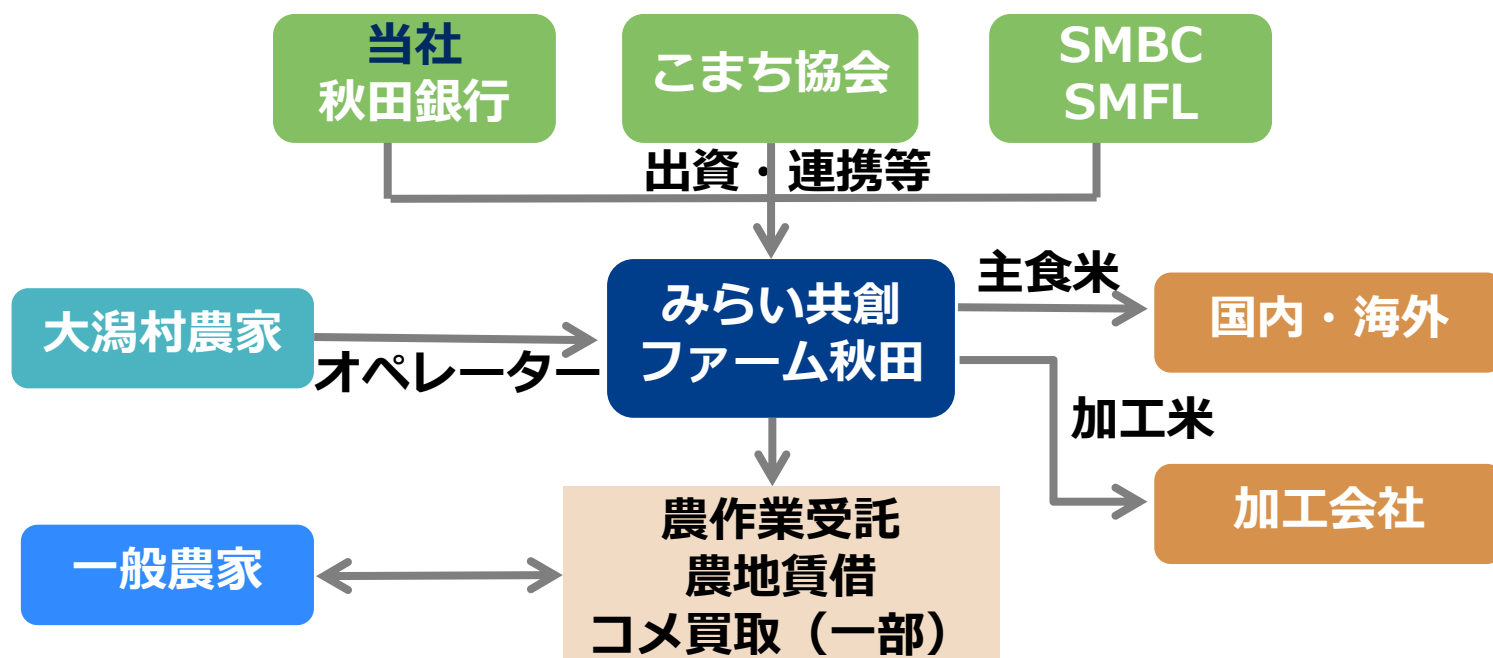
- 浜松新電力 2016年4月より売電開始
 - ・浜松市内の全小中学校149か所、市内需要家へ供給
- 関連事業者と業務提携し、他自治体への横展開推進体制を確立



3) 新事業領域における取組の進展② ～農業～

「みらい共創ファーム秋田」設立への参画

- TPP発効に対応できる大規模コメ作りへの挑戦として、農家からの農作業受託および賃借農地でのコメ生産を行う



農地、農機、従事者の集約により農業の企業型経営モデルを提案へ
その後、農業の六次化を目指す

4) 新事業領域における取組の進展③ ～観光・ヘルスケア他～

観光分野

- 観光活性化マザーファンド（REVIC、日本政策投資銀行、リサ）への参画
 - ・地域金融機関と共に、7箇所への投融資
- 自治体との強力なリレーションを有する企業との資本業務提携を締結

ヘルスケア分野

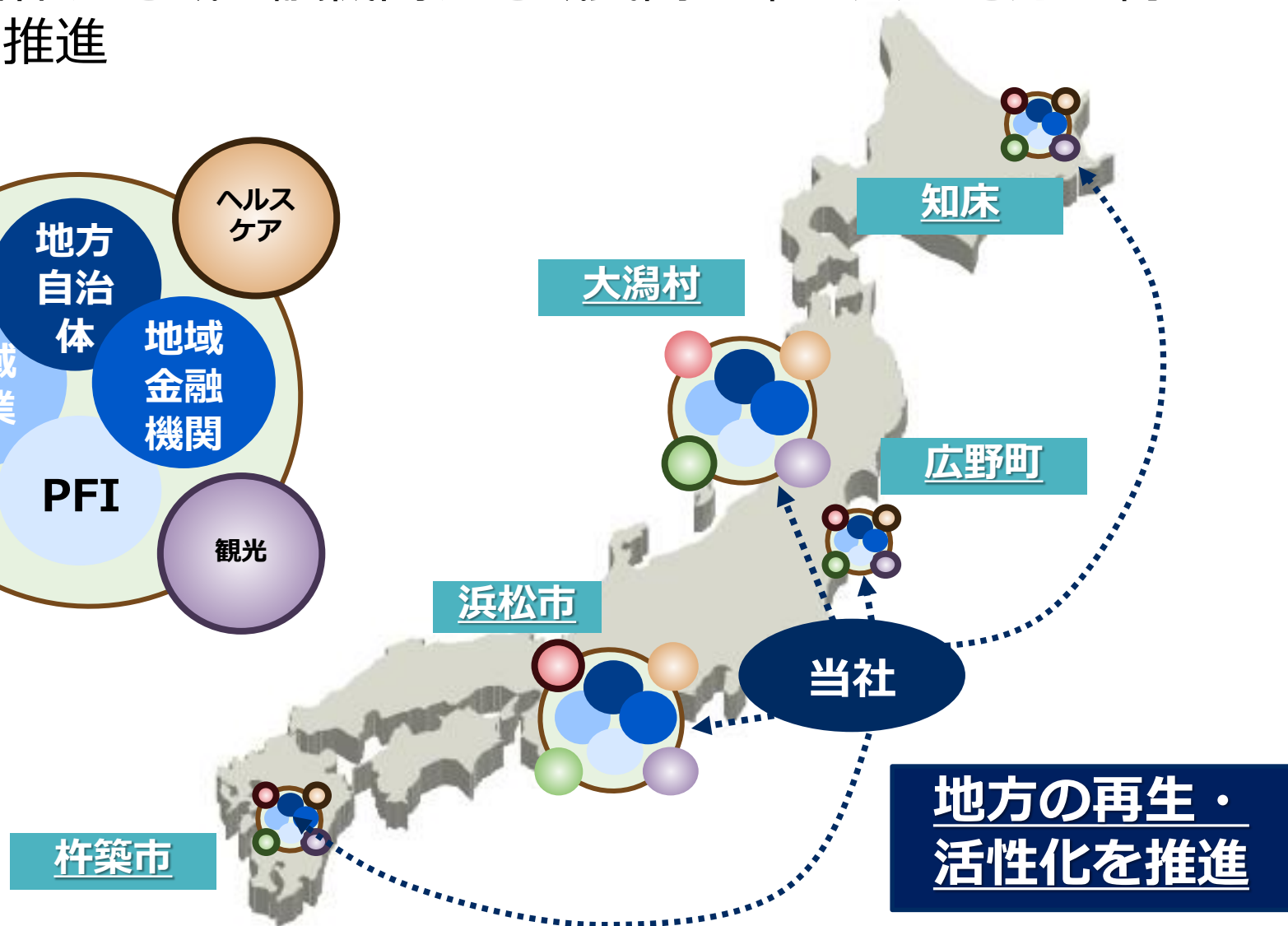
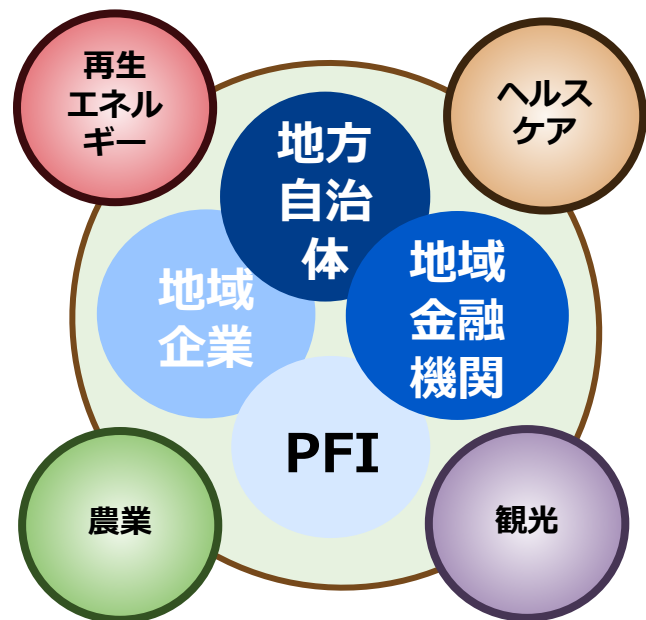
- ヘルスケアREITに参画
- REIT規模は250億円、18施設（7月末現在）

PFI分野

- これまでの取り組み案件は累計十数件
- うち2件は今上期に落札

5) 当社が目指すCSV経営

地方自治体、地域金融機関、地域民間企業と共に地方の再生・活性化を推進



本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

 **Orchestrating** a brighter world

NEC